



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentechonos.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,363	0.9	2,437	36.4	2,953	32.7	1,868	36.5
2024年3月期第1四半期	31,068	4.5	1,787	△13.0	2,226	△9.6	1,368	△9.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,421百万円(4.1%) 2024年3月期第1四半期 3,287百万円(28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.97	—
2024年3月期第1四半期	21.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	117,003	75,404	56.3
2024年3月期	115,650	74,017	55.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 65,883百万円 2024年3月期 64,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	20.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	1.8	3,900	7.7	4,000	△4.8	2,200	△12.2	40.00
通期	130,000	3.4	9,200	4.8	9,500	△0.5	5,200	△24.4	94.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	55,775,107株	2024年3月期	55,775,107株
2025年3月期1Q	755,072株	2024年3月期	773,800株
2025年3月期1Q	55,008,176株	2024年3月期1Q	63,267,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による個人消費の伸び悩みなど、景気に足踏みも見られるものの、継続する雇用・所得環境の改善、企業収益の持ち直しにより、緩やかに回復しております。

海外では、欧米における高い金利水準や中国経済減速の影響、中東地域をめぐる情勢、為替相場における円安の進行等、先行き不透明な状況が続いているものの、米国において個人消費や設備投資が堅調に推移したことで、総じて持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の最終年度として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は31,363百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)0.9%増)、営業利益は2,437百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益は2,953百万円(前年同期比32.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,868百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注) []は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、自動車生産は減少したものの、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、ASEAN市場における日系自動車の生産減少に伴い販売が減少したものの、北米・インド国の日系自動車生産の回復及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外の販売増加と販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は10,033百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は1,173百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、業務用ラップ、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が好調に推移し増収となりました。

海外では、タイ国での生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、小巻ラップ製品の販売増加及び販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は8,816百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は820百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、電力・産業用電線向けコンパウンド及び半導体市場向けフィルムの販売が増加し、増収となりました。

海外では、中国・ASEANでの塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、米国市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

ただし、前年同期まで連結子会社でありましたリケンテクノスインターナショナル株式会社の当社への吸収合併の影響により、同セグメント全体では減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内のコスト上昇により減益となりました。

その結果、売上高は6,117百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は242百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、非住宅市場向けフィルムの販売が増加したものの、建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が低迷し、減収となりました。

海外では、米国及びタイ国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、塩ビコンパウンドの販売減少の影響はあるものの、北米でのコスト削減及び国内の非住宅市場向けフィルムの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は6,372百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は190百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は117,003百万円(前連結会計年度末比1,352百万円増加)となりました。これは主に売掛金等の売上債権、商品及び製品等の棚卸資産、建設仮勘定等の有形固定資産が増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は41,599百万円(前連結会計年度末比34百万円減少)となりました。これは主にその他流動負債が増加した一方で、未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は75,404百万円(前連結会計年度末比1,386百万円増加)となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,879,258	21,716,801
受取手形	※2 868,089	※2 831,347
売掛金	23,761,066	24,339,758
電子記録債権	※2 5,300,359	※2 5,220,045
商品及び製品	10,138,020	10,624,010
仕掛品	1,008,173	1,068,360
原材料及び貯蔵品	8,230,160	8,194,259
その他	718,438	772,891
貸倒引当金	△82,722	△82,236
流動資産合計	71,820,844	72,685,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,083,903	11,270,184
機械装置及び運搬具（純額）	8,525,426	8,574,574
土地	6,460,388	6,492,296
リース資産（純額）	55,690	49,386
建設仮勘定	1,585,065	2,067,415
その他（純額）	764,655	785,762
有形固定資産合計	28,475,130	29,239,620
無形固定資産		
のれん	4,365	4,001
リース資産	6,642	6,039
その他	2,236,103	2,220,178
無形固定資産合計	2,247,110	2,230,219
投資その他の資産		
投資有価証券	10,509,751	10,370,953
長期貸付金	1,483	1,415
退職給付に係る資産	1,270,649	1,296,272
繰延税金資産	468,292	484,904
その他	859,896	697,168
貸倒引当金	△2,399	△2,399
投資その他の資産合計	13,107,672	12,848,313
固定資産合計	43,829,913	44,318,153
資産合計	115,650,757	117,003,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,666,723	※2 21,610,611
電子記録債務	※2 155,619	※2 172,229
短期借入金	※1 7,749,221	※1 8,004,498
1年内返済予定の長期借入金	577,563	577,197
リース債務	23,633	19,750
未払法人税等	1,799,290	783,757
賞与引当金	1,083,302	429,237
役員賞与引当金	116,592	28,254
その他	2,260,686	3,553,149
流動負債合計	35,432,634	35,178,685
固定負債		
長期借入金	1,768,768	1,983,029
リース債務	32,936	32,631
繰延税金負債	2,765,927	2,815,822
役員株式給付引当金	246,935	264,769
退職給付に係る負債	948,199	952,329
資産除去債務	340,682	341,937
その他	97,346	29,925
固定負債合計	6,200,796	6,420,445
負債合計	41,633,430	41,599,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	39,535,079	40,276,248
自己株式	△364,877	△355,360
株主資本合計	54,281,800	55,032,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,526,875	6,432,152
為替換算調整勘定	3,223,620	4,017,573
退職給付に係る調整累計額	407,855	401,569
その他の包括利益累計額合計	10,158,350	10,851,295
非支配株主持分	9,577,176	9,520,476
純資産合計	74,017,327	75,404,259
負債純資産合計	115,650,757	117,003,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,068,365	31,363,381
売上原価	26,064,284	25,490,202
売上総利益	5,004,081	5,873,179
販売費及び一般管理費	3,216,811	3,436,087
営業利益	1,787,269	2,437,091
営業外収益		
受取利息	13,388	19,734
受取配当金	148,003	105,030
為替差益	259,166	425,618
その他	101,876	47,876
営業外収益合計	522,435	598,259
営業外費用		
支払利息	62,259	69,806
その他	21,066	12,229
営業外費用合計	83,325	82,035
経常利益	2,226,379	2,953,315
特別利益		
固定資産売却益	1,181	1,763
特別利益合計	1,181	1,763
特別損失		
固定資産売却損	19	961
固定資産除却損	6,308	870
特別損失合計	6,327	1,831
税金等調整前四半期純利益	2,221,232	2,953,247
法人税等	492,512	599,913
四半期純利益	1,728,720	2,353,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	360,232	484,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,368,488	1,868,452

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,728,720	2,353,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054,632	△93,795
為替換算調整勘定	500,926	1,168,298
退職給付に係る調整額	3,276	△6,285
その他の包括利益合計	1,558,835	1,068,216
四半期包括利益	3,287,555	3,421,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,726,492	2,561,397
非支配株主に係る四半期包括利益	561,063	860,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末270,072千円、587千株、当第1四半期連結会計期間末270,072千円、587千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末94,804千円、185千株、当第1四半期連結会計期間末85,217千円、167千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末71,604千円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	9,130,000千円	9,130,000千円
借入実行残高	3,765,000	3,865,000
差引額	5,365,000	5,265,000

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	118,715千円	101,466千円
電子記録債権	574,997	489,519
支払手形	25,478	6,005
電子記録債務	2,938	1,396

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,025,815	16	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金13,668千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,115,502	20	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金15,476千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	9,153,835	8,628,348	6,550,608	6,733,916	31,066,709	1,656	31,068,365	—	31,068,365
外部顧客への売上高	9,153,835	8,628,348	6,550,608	6,733,916	31,066,709	1,656	31,068,365	—	31,068,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	518,407	518,407	△518,407	—
計	9,153,835	8,628,348	6,550,608	6,733,916	31,066,709	520,063	31,586,772	△518,407	31,068,365
セグメント利益	724,386	615,342	255,928	173,526	1,769,184	58,976	1,828,160	△40,891	1,787,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△40,891千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	10,033,698	8,816,080	6,117,919	6,372,822	31,340,520	22,860	31,363,381	—	31,363,381
外部顧客への売上高	10,033,698	8,816,080	6,117,919	6,372,822	31,340,520	22,860	31,363,381	—	31,363,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	—	—	32	164,131	164,163	△164,163	—
計	10,033,698	8,816,113	6,117,919	6,372,822	31,340,553	186,991	31,527,544	△164,163	31,363,381
セグメント利益 又は損失(△)	1,173,818	820,327	242,785	190,873	2,427,804	△7,048	2,420,756	16,335	2,437,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去16,335千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	905,041千円	960,275千円
のれんの償却額	363	363

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円63銭	33円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,368,488	1,868,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,368,488	1,868,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,267	55,008

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間846千株、当第1四半期連結累計期間766千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資するため。

(2) 取得に関わる事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 2,500千株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 3,000,000千円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2024年8月9日から2024年10月31日